



H24. 3. 2. No1296
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
 URL:http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

で、平成 22 年度から実施されています。

これまでの補てんの発動実績としては、漁業用燃油で平成 22 年度第 4 四半期（補てん単価 4,360 円）、平成 23 年度第 1 四半期（同 7,680 円）、第 2 四半期（同 2,760 円）の 3 回となり、配合飼料で平成 22 年度第 2 四半期（同 4,030 円）となっており、それぞれ加入契約している漁業者・養殖業者へ各々の使用数量と積立金に応じた補てん金が支給され、漁業経営収支の改善に貢献しています。

この事業は、さらに平成 24 年度から内容が変更され、価格が上回った場合に補てんが発動される指標となる補てん基準が 7 中 5 平均値（従来は 2 年間の平均値）の 115%となり、超え幅も 115%を段階的に引き下げ、第 4 四半期には 100%となって平成 25 年度以降は価格の高止まりにも補てんが行われるよう対応されています。また、積立方法においても、単価が引き上げられたうえ、選択できるようになり、分割払いによる納入も可能となっています。

このように、セーフティーネット事業としての支援内容が充実されることによって、漁業者・養殖業者の経営安定に大きく寄与するものと期待されますので、未加入者の方々には、詳細を所属の漁協までお問い合わせの上、加入をご検討いただきますようお願いいたします。なお、平成 24 年度から加入を希望される場合には、申し込みの期日が 3 月末までとなっておりますので、お早目にご連絡いただき、所定の手続きを完了することが必要です。

【補てん基準】

- ・ 24 年度第 1 四半期 7 中 5 平均値 × 115%
- ↓
- (四半期ごとに 115%から 5%ずつ引き下げ)
- ↓
- ・ 24 年度第 4 四半期 7 中 5 平均値 × 100%

*7 中 5 平均値（直前 7 年間の価格のうち、高値 1 年分と低値 1 年分を除いた 5 年分の平均値）
 *配合飼料については、輸入原料価格と製品価格の上昇幅の比較により、補てんの有無が決まります。

また、新規申し込みが発生する窓口漁協は、県漁連との事務委託契約を締結し、申請報告等の事務手続きを行うこととなりますので、速やかに本会漁業振興課までご連絡ください。

4. 業種別組合総会・総(代)会を開催 —しらす船曳網組合三役は留任—

県しらす船曳網漁業組合では、2 月 6 日熱海市において平成 24 年度通常総代会を開催し、提出した平成 23 年度事業報告などの議案を原案どおり可決承認したほか、任期満了に伴う理事の選任が行われ、組合長理事に斉藤政和氏（留任）、副組合長理事に白柳茂良氏（留任）と遠藤正三氏（留任）が互選によりそれぞれ選任されました。また、2 月 24 日には県機船底曳漁業組合及び県棒受網鯖釣漁業組合、2 月 29 日に県桜えび漁業組合がそれぞれ通常総会を開催しました。このほか、3 月 6 日には、県桜えび漁業組合船長部会及び県旋網漁業者協会の総会が、3 月 9 日には県超短波漁業無線協会の総会が予定されています。

5. 由比漁港新荷捌き施設が完成

由比港漁協の新しい荷捌き施設が由比漁港の外港に完成し、2 月 25 日には静岡市長や県内水産関係者ら約 300 名が出席し竣工式が執り行われました。新施設は、桜エビやシラスの保冷施設や衛生設備、さらには電子入札の機能も完備した荷捌き場として整備されたほか、調理施設など実習可能な学習体験施設も備えられ、建物の 2 階には新事務所が設けられ、3 月から稼働する予定となっており、大きな期待を集めています。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう

1. 漁協組合長会議を開催 —国による本県水産物の放射能検査—

本会では、去る 2 月 9 日県水産会館において県漁協組合長会議を開催し、福島原発放射能漏れ事故に伴う本県水産物の国による放射性物質検査の実施についての対応を協議し、検査実施に協力することを確認しました。会議では、本会指導部安井参与から本県の放射能検査への対応など昨年 4 月からこれまでの経過を説明した後、独立行政法人 水産総合研究センターから放射能物質影響解明調査事業の内容や本県水産物の試料確保への協力について依頼がなされ、さらに、県水産局より静岡県の基本的な考え方が示されました。

協議の中では、漁協組合長の意見として、安全性に問題のない結果が出た場合、検査後のデータ公表にあたって、風評被害が生ずることがないように十分配慮願いたい旨の発言が強くあり、その意向を踏まえた上で、国の検査依頼に対し協力することで合意が形成されました。

なお、今回、国が実施する放射性物質検査では、相模湾の定置網を対象としイワシ・サバ・アジの 3 魚種等のサンプリングが予定されています。

その他、会議では、県信漁連の経営改善計画の進捗状況の報告についてなど 3 項目が協議されました。

2. 本会第 8 回理事会開催 第 3 四半期の厳しい経済事業状況等を報告

本会では、去る 2 月 9 日第 8 回理事会を開催し、平成 23 年度第 3 四半期の事業・収支報告について、審議を行い承認されました。

当期における経済事業の総取扱高は、5,586 百万円（計画比 79%・前年比 100%）と金額では前年並の実績となりましたが、石油類の荷動きが鈍い中、他社との価格競争が激化したことを始め、二枚貝<あさり>の水揚量が減少したことに加えて、県外産地が豊漁であり市場価格の下落を要因とする取扱金額の減少が大きく影響し、当初計画の利益確保ができない厳しい状況が続いています。

事業利益については、人件費等事業管理費の削減に努めたものの、残念ながら△4,1 百万円と計画を大きく下回り、これに事業外収支を加えた経常利益は△2,2 百万円となるなど、震災後の景気変動を伴う環境の中で 残る第 4 四半期において状況の改善を図るべく努力する旨の報告をしました。

また、指導においては、漁業振興・組合指導等の実施事業が、さらに温水利用委託事業における種苗生産について経過説明がなされ、いずれも承認されました。

3. セーフティーネット構築事業が充実 —価格の高止まりに対応—

漁業経営セーフティーネット構築事業は、漁業用燃油・養殖用配合飼料の価格変動に備えた経営安定対策事業（事業主体：一般社団法人 漁業経営安定化推進協会）であり、燃油等の価格が高騰したときに漁業者・養殖業者及び国の拠出により補てん金が交付されるもの

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう